



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 塚田 登
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0238-47-3477
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,601	17.4	1,992	9.2	1,988	7.5	1,081	△8.1
25年3月期	10,737	19.6	1,824	△21.3	1,850	△20.3	1,176	△8.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,099百万円 (△2.7%) 25年3月期 1,129百万円 (△15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	130.21	124.91	17.1	15.5	15.8
25年3月期	164.39	139.38	24.0	16.3	17.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,867	7,287	51.3	825.69
25年3月期	11,716	5,674	47.5	748.72

(参考) 自己資本 26年3月期 7,115百万円 25年3月期 5,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,347	△911	△252	6,802
25年3月期	1,977	△819	△201	5,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	185	15.2	3.6
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	258	23.0	3.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.1	

(注) 平成25年3月期 配当金内訳 普通配当 15円 記念配当 10円
平成26年3月期 配当金内訳 普通配当 20円 特別配当 10円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,006	6.4	510	△35.2	506	△35.6	265	△38.6	30.76
通期	13,047	3.5	1,959	△1.6	1,951	△1.9	1,117	3.3	129.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,657,684 株	25年3月期	7,602,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	40,036 株	25年3月期	174,901 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,304,947 株	25年3月期	7,157,327 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,969	12.2	1,652	10.1	1,655	8.3	956	△9.9
25年3月期	6,210	1.2	1,500	△30.6	1,527	△30.2	1,061	△10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	115.20	110.50
25年3月期	148.32	125.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	12,186		6,816		55.3		781.52	
25年3月期	10,027		5,345		52.9		714.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,734百万円 25年3月期 5,308百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,065	1.7	411	△31.0	253	△31.9	29.36	
通期	7,000	0.4	1,700	2.7	1,045	9.3	121.35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な会計方針)	34
(表示方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和による為替相場と株式市場の改善が企業収益を押し上げ、個人消費も労働需給の改善が続く中、雇用者所得の持ち直し等により堅調に推移し、緩やかな回復を示しておりますが、消費税率の引き上げを背景とした景気減速の懸念もあり、不透明な状況となっております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、社会の高齢化による介護費用の増大、利用者および事業者の増加に伴う介護サービス市場全体の成長に連動して、引き続きマーケットは拡大しております。

このような市場動向を踏まえ、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」は介護保険制度下のあらゆる業務・サービスを支援するシステムとして、高い操作性、視認性、連携性、利便性、安全性という強みを生かし、ユーザー数を着実に増やしております。

受託開発等ソフトウェア事業セグメントにおける事業環境は、金融業を中心に老朽化システムの更新やプライベートクラウド移行など景気の回復を背景に引き続き回復傾向にあります。

こうした事業環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高につきましては主力商品である「ほのぼのNEXT」のユーザー数拡大とそれに伴う指導・設定料増加等が寄与し前期を上回りました。また、受託開発等ソフトウェア事業においては金融・通信業を中心に受注が大幅に増加したこともあり、前期比で増加いたしました。

利益面につきましては、指導設定料増加に伴う労務費およびその他の販売管理費の増加、受託開発等ソフトウェア事業の外注費増加による売上原価の増加がありましたが、それを上回る売上高の増加となったため、営業利益、経常利益ともに前期比で増加いたしました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益などの特別利益が大幅に減少したこと等から、減少いたしました。

以上のことから、当連結会計年度の連結売上高は12,601,817千円(前期比17.4%増)、連結営業利益は1,992,364千円(前期比9.2%増)、連結経常利益は1,988,442千円(前期比7.5%増)、連結当期純利益は1,081,399千円(前期比8.1%減)となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のユーザー数拡大とそれに伴う指導・設定料の売上が好調だったことから当連結会計年度の売上高は6,874,835千円(前期比13.0%増)となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、景気回復に伴う金融業・通信業を中心とした大幅な受注増加により、当連結会計年度売上高は4,548,136千円(前期比21.2%増)となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社である株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、売上高は622,872千円(前期比38.6%増)となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めました。その結果、売上高は555,973千円(前期比22.4%増)となりました。

⑤次期連結会計年度の見通し

次期につきましては、日本経済が消費増税の影響から一時的に落ち込み、その後は反動の影響が剥落するに伴い景気回復に向かうとみられておりますが、輸入燃料、原材料価格の上昇等に対する懸念があるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、本格的な少子高齢化の進展する中、社会保障制度の持続可能性の確保に向けた取組が重要となっており、ICTの活用が健康寿命の延伸、医療・介護サービスの質の向上と効率化、医療技術の発展や効果的な政策推進などを実現する上で大きな可能性を持つ「ツール」として期待されていることなどから、引き続きマーケットは拡大すると予想されております。

このような中、当社グループは平成27年4月の介護保険法の制度改正対応に向け、主力商品である「ほのぼのシリーズ」の開発を推し進めるとともに医療情報連携ネットワークの普及促進に向けた新たなネットワークモデル確立のための取組を強化してまいります。

また、新商品の導入や、同業他社とのアライアンスなどを進めていくことで受注の拡大を図ってまいります。

一方、顧客ニーズに対応した商品作りや、顧客サポート体制の強化など、今後の事業展開を見据えた先行投資を積極的に進めていく予定です。

それらにより、連結売上高13,047,506千円(前期比3.5%増)、連結営業利益1,959,571千円(前期比1.6%減)、連結経常利益1,951,105千円(前期比1.9%減)、連結当期純利益1,117,513千円(前期比3.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の資産につきましては、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ2,151,620千円増加し、13,867,903千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は1,956,373千円増加し、固定資産は195,246千円の増加となりました。流動資産の主な増加要因は利益計上に伴う現金及び預金の増加と期末に掛けての売上増加に伴う売掛金の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は長期性預金等、投資その他の資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、6,580,399千円となり、前期末比538,489千円の増加となりました。流動負債が480,082千円増加した主な要因は未払法人税の増加と期末の未払金が増加したことなどによるものです。固定負債が58,407千円増加した主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換と長期借入金の返済により減少したものの、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパッケージソフトウェアの売上増加に伴う保守料などの長期前受収益が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、7,287,504千円となり前期末比1,613,130千円増加となりました。主な要因は当期純利益の計上による利益剰余金の増加と転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により2,347,738千円増加し、投資活動により911,808千円減少し、財務活動により252,136千円減少した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期に比べ1,183,793千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、2,347,738千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益計上による1,986,223千円と長期前受収益が582,410千円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、911,808千円となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得により402,948千円、定期預金預入により223,600千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、252,136千円となりました。

主な要因は、自己株式の売却により131,757千円の収入がありましたが、配当金の支払いにより185,697千円、長期借入金の返済により228,800千円支出したことによるものです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	52.7	51.2	38.5	47.5	51.3
時価ベースの自己資本比率（％）	59.5	57.7	95.5	83.4	110.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	12.6	10.6	23.8	25.9	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	285.6	301.4	221.8	162.4	180.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金の予想を20円としておりましたが、平成26年3月期の業績が当初計画を上回ったことによる特別配当10円を加えて、当期の年間配当金を30円としております。

また、次期の配当につきましては、安定した配当を継続していく事を念頭に次期以降の見通しなどを勘案し、1株当たり30円を予定しております。

今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。当社グループが属するソフトウェア事業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン、日本コンピュータシステム株式会社、株式会社メディパス）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

(1)ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの提供等を行っております。

(2)受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業を行っている日本コンピュータシステム株式会社は、証券・銀行・生損保等のシステム開発に対応する金融分野、通信キャリア向け開発と公共案件に対応する通信公共分野、統合基幹業務システム開発を中心とするERP分野、ファームウェアや情報セキュリティを主体とする基盤分野の4つの分野の開発業務を行っております。また、他社との提携により、他社が保有するパッケージソフトウェアや情報端末機器の販売と導入時の支援、運用・保守も行っております。

(3)ヘルスケアサービス事業

当社の介護事業部は、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者自立支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

株式会社メディパスは、要介護高齢者と医療・介護専門職とを繋ぎ合わせるインフラの役目を果たしており、歯科医院と連携し、高齢者施設への広報活動、診療現場での診療サポート、効率的な医院運営サポート業務を行っております。

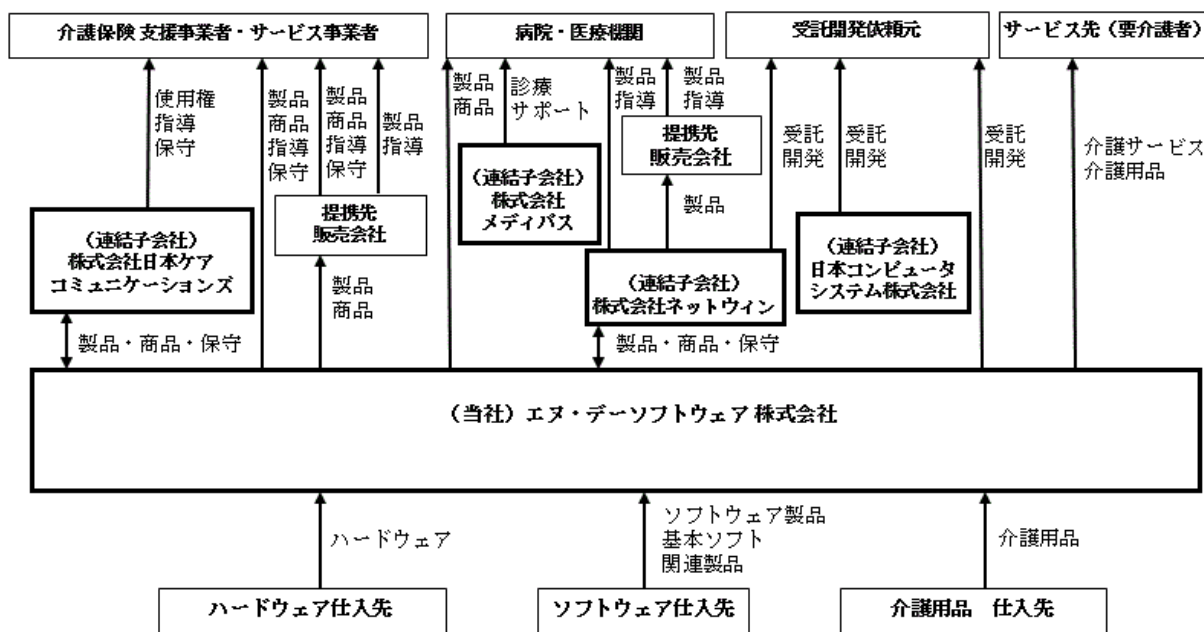
(4) ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ヘルスケア等ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者全てに対応できるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。また、医療情報連携ネットワークシステムの開発も行っております。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売の割合は少なく、大半は全国の販売代理店を経由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もがすこやかに暮らせる社会の実現を目指し、「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するNDS」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客の利便性を重視したソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びに保守サービスの提供を行っております。

今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供するシステムメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは経営の効率化による収益性重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。今後も優秀な人材の確保と研修体制の強化を図り、企業としての組織力を伸ばして生産性を高めていくとともに、より一層の付加価値生産性の向上とコスト低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、付加価値の高い商品、サービスを提供し、介護システム市場での競争力を強化するため、中長期的に次のことに取り組んでまいります。

①商品企画力の強化

- ・利用者に対する「おもいやり」を起点とした商品、サービスの開発を行います。
- ・グループ会社の得意分野を融合させた市場動向を見込んだ先回り商品の開発を積極的に行います。

②サービス品質改革による顧客満足度の向上

- ・サポートセンターの電話オペレーターの教育を充実させ、受付時の一次解決率を向上させることで、顧客満足度の向上を図ります。
- ・顧客向けの操作説明に関して、Web指導員を増員させるとともに教育を強化し、お客様がお好きな時間に気軽に相談できるサポート体制を確立いたします。

③営業力の強化

- ・老健施設のシェアアップを図るため、医療系業務に精通した販売パートナーの開拓を行います。
- ・新規開拓専担部署による効率的な営業活動を実施いたします。

④組織・マネジメント体制の強化

- ・社内統制を図るための管理部門の質的向上と牽制機能強化を図ります。
- ・女性の活躍の場の拡大を図るため、女性営業社員の積極登用を行います。また、在宅勤務も検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は消費増税の影響から一時的に落ち込み、その後は反動の影響が剥落するに伴い景気回復に向かうとみられておりますが、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、本格的な少子高齢化の進展する中、社会保障制度の持続可能性の確保に向けた取組が重要となっており、ICTが、医療・介護サービスの質の向上と効率化、医療技術の発展や効果的な政策推進などを実現する上で大きな役割を担うと考えております。

ICT業界全体ではスマートデバイス関連やクラウドサービス、ネットワークの高速化等の先進技術分野での需要が拡大しており、介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界においても例外なくこの需要が高まるものと予想され、これに対応するため当社グループがこれまで培ってきた技術力及び対応力に加えてグループ会社全体のノウハウを有機的に結合することが必要であると考えております。

このような環境の中、以下を当社の対処すべき課題として捉えております。

①販売代理店との協調体制の強化

当社のヘルスケア等ソフトウェア事業における売上は、販売代理店による販売が大部分を占め、その販売体制が強く影響することから、販売代理店との協調が不可欠となっております。

システムとしての高い操作性、視認性、連携性、利便性、安全性を確保するとともに、営業ノウハウや指導・設定に関する講習会を開催するなど、きめ細やかな販売代理店に対するサポートを行い、協調体制をより強化いたします。

②開発分野の拡大・多様化

ヘルスケア等ソフトウェアにおける開発分野は、これまで請求処理・利用者情報管理・帳票種類の充実などが主でしたが、今後は蓄積データを基にした統計機能や経営分析機能を運営に活かすといった新たな付加価値機能の追求が必要となってきております。また、政策にもある「住民が、住み慣れた地域で安心して質の高い医療や介護サービスを受けながら生活していけるような社会」を目指し、地域における医療機関や介護事業者等の間で必要な情報連携を進めていくことが大変重要とされております。このような状況を踏まえ、当社は将来の社会構造の変化を予見し、既存の開発分野の拡大や多様化するニーズに応えられるよう開発体制の拡充に努めてまいります。

③需要期への対応

当社は介護保険制度の改正や新商品のリリースにより、一定期間に売上が集中する傾向が見られました。こうした集中時期を平準化するため、販売代理店と協調した販売計画の立案や閑散期を利用した他社ユーザーに対する強力な営業活動を実施してまいります。

④当社グループのコーポレートガバナンス強化

グループ会社の増加に伴い、グループ統制の強化が必要であると考えており、管理部門の質的向上や牽制機能強化のための人員の増強及び組織体制の見直しを検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621,184	6,804,977
受取手形及び売掛金	※1 2,059,459	※1 2,929,566
有価証券	—	49,996
商品	295,981	17,024
仕掛品	30,281	40,150
貯蔵品	8,327	9,610
前払費用	113,604	198,235
繰延税金資産	188,675	243,263
その他	79,724	60,955
貸倒引当金	△1,886	△2,056
流動資産合計	8,395,352	10,351,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,079	713,973
減価償却累計額	△114,452	△138,558
建物及び構築物(純額)	551,626	575,414
車両運搬具	9,811	9,247
減価償却累計額	△8,421	△7,872
車両運搬具(純額)	1,390	1,374
工具、器具及び備品	178,534	223,286
減価償却累計額	△107,292	△133,040
工具、器具及び備品(純額)	71,241	90,245
土地	38,039	38,039
リース資産	76,484	114,137
減価償却累計額	△50,766	△63,701
リース資産(純額)	25,718	50,436
建設仮勘定	1,170	500
有形固定資産合計	689,186	756,011
無形固定資産		
のれん	972,805	890,342
ソフトウェア	627,135	557,973
ソフトウェア仮勘定	124,373	149,848
その他	10,662	8,362
無形固定資産合計	1,734,977	1,606,526
投資その他の資産		
投資有価証券	276,177	278,001
長期預金	210,600	434,200
保険積立金	79,103	78,783
繰延税金資産	161,583	129,012
敷金及び保証金	111,490	151,718
その他	62,447	81,923
貸倒引当金	△4,633	△0
投資その他の資産合計	896,768	1,153,639
固定資産合計	3,320,931	3,516,178
資産合計	11,716,283	13,867,903

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,700	310,280
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	210,600	142,800
未払金	420,099	573,499
未払費用	126,978	131,604
リース債務	13,232	21,020
未払法人税等	335,133	523,582
未払消費税等	58,656	114,996
前受金	244,547	218,916
前受収益	1,041,119	1,165,216
賞与引当金	360,648	488,216
役員賞与引当金	29,600	29,800
その他	66,245	37,711
流動負債合計	3,327,562	3,807,644
固定負債		
転換社債	520,000	—
長期借入金	219,800	108,800
リース債務	18,526	31,309
退職給付引当金	160,015	—
役員退職慰労引当金	144,805	173,580
長期前受収益	1,651,199	2,233,609
退職給付に係る負債	—	196,432
その他	—	29,021
固定負債合計	2,714,347	2,772,754
負債合計	6,041,909	6,580,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	902,890	1,164,490
資本剰余金	912,952	1,265,669
利益剰余金	3,790,350	4,686,052
自己株式	△52,585	△12,127
株主資本合計	5,553,607	7,104,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	8,453
退職給付に係る調整累計額	—	2,925
その他の包括利益累計額合計	7,774	11,379
新株予約権	36,642	81,740
少数株主持分	76,349	90,300
純資産合計	5,674,373	7,287,504
負債純資産合計	11,716,283	13,867,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,737,085	12,601,817
売上原価	※2 5,799,093	※2 7,125,480
売上総利益	4,937,991	5,476,337
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,113,985	※1, ※2 3,483,972
営業利益	1,824,006	1,992,364
営業外収益		
受取利息	8,175	10,159
受取配当金	1,686	877
補助金収入	38,504	228
投資有価証券評価益	350	770
その他	6,851	7,035
営業外収益合計	55,566	19,070
営業外費用		
支払利息	9,876	8,613
売上債権売却損	12,639	12,461
支払手数料	5,017	—
その他	1,587	1,918
営業外費用合計	29,120	22,993
経常利益	1,850,451	1,988,442
特別利益		
投資有価証券売却益	164,200	—
固定資産売却益	※3 34	※3 3
特別利益合計	164,234	3
特別損失		
投資有価証券売却損	4,040	—
固定資産除却損	※4 3,678	※4 1,854
退職給付費用	24,464	—
その他	—	368
特別損失合計	32,183	2,222
税金等調整前当期純利益	1,982,503	1,986,223
法人税、住民税及び事業税	819,035	887,578
法人税等調整額	△26,699	△6
法人税等合計	792,336	887,572
少数株主損益調整前当期純利益	1,190,166	1,098,650
少数株主利益	13,547	17,251
当期純利益	1,176,618	1,081,399

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,190,166	1,098,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,347	678
その他の包括利益合計	※1 △60,347	※1 678
包括利益	1,129,818	1,099,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,116,271	1,082,078
少数株主に係る包括利益	13,547	17,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,290	715,790	2,764,642	△77,779	4,160,942
当期変動額					
新株の発行	144,600	144,600			289,200
剰余金の配当			△150,910		△150,910
当期純利益			1,176,618		1,176,618
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		52,562		25,238	77,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	144,600	197,162	1,025,708	25,193	1,392,664
当期末残高	902,890	912,952	3,790,350	△52,585	5,553,607

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	68,122	—	68,122	—	64,781	4,293,846
当期変動額						
新株の発行						289,200
剰余金の配当						△150,910
当期純利益						1,176,618
自己株式の取得						△45
自己株式の処分						77,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,347	—	△60,347	36,642	11,567	△12,137
当期変動額合計	△60,347	—	△60,347	36,642	11,567	1,380,527
当期末残高	7,774	—	7,774	36,642	76,349	5,674,373

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	902,890	912,952	3,790,350	△52,585	5,553,607
当期変動額					
新株の発行	261,600	261,600			523,200
剰余金の配当			△185,697		△185,697
当期純利益			1,081,399		1,081,399
自己株式の取得		△0		△181	△181
自己株式の処分		91,117		40,639	131,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	261,600	352,717	895,701	40,458	1,550,477
当期末残高	1,164,490	1,265,669	4,686,052	△12,127	7,104,084

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,774	—	7,774	36,642	76,349	5,674,373
当期変動額						
新株の発行						523,200
剰余金の配当						△185,697
当期純利益						1,081,399
自己株式の取得						△181
自己株式の処分						131,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	2,925	3,604	45,097	13,951	62,653
当期変動額合計	678	2,925	3,604	45,097	13,951	1,613,130
当期末残高	8,453	2,925	11,379	81,740	90,300	7,287,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,982,503	1,986,223
減価償却費	617,038	570,990
のれん償却額	120,100	124,494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,381	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,932	28,775
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,296	127,567
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	200
株式報酬費用	36,642	45,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,916	△4,463
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	40,971
受取利息及び受取配当金	△9,861	△11,037
支払利息	9,876	8,613
投資有価証券評価損益(△は益)	△350	△770
投資有価証券売却損益(△は益)	△160,159	—
固定資産除却損	3,678	1,854
有形固定資産売却損益(△は益)	△34	△3
売上債権の増減額(△は増加)	736,175	△865,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188,396	267,804
仕入債務の増減額(△は減少)	171,917	△60,419
未払金の増減額(△は減少)	△141,431	141,628
未払費用の増減額(△は減少)	19,359	7,652
前受金の増減額(△は減少)	△322,668	△25,631
前受収益の増減額(△は減少)	41,874	124,096
長期前受収益の増減額(△は減少)	363,689	582,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,003	56,340
その他	△65,023	△98,184
小計	3,262,053	3,048,736
利息及び配当金の受取額	9,736	11,142
利息の支払額	△12,181	△13,010
法人税等の支払額	△1,281,958	△699,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,651	2,347,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158,600	△223,600
定期預金の払戻による収入	130,800	—
有形固定資産の取得による支出	△116,501	△98,321
有形固定資産の売却による収入	1,022	4
無形固定資産の取得による支出	△514,339	△402,948
投資有価証券の取得による支出	△7	—
投資有価証券の売却による収入	448,475	—
投資有価証券の償還による収入	24,957	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △580,257	—
事業譲受による支出	—	△71,803
その他	△55,222	△115,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,673	△911,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△142,800	△228,800
リース債務の返済による支出	△12,826	△19,114
株式の発行による収入	29,200	3,200
自己株式の取得による支出	△45	△181
自己株式の売却による収入	77,801	131,757
配当金の支払額	△150,910	△185,697
少数株主への配当金の支払額	△1,980	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,561	△252,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	956,416	1,183,793
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,753	5,619,169
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,619,169	※1 6,802,962

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ
株式会社ネットウィン
日本コンピュータシステム株式会社
株式会社メディパス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間もしくは10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が196,432千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,925千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.34円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定方式基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	31,150千円	37,498千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旅費交通費	163,877千円	183,187千円
給与手当	979,747	1,031,089
役員報酬	141,578	150,996
賞与	128,811	156,611
役員賞与引当金繰入額	29,600	29,800
賞与引当金繰入額	115,243	164,886
貸倒引当金繰入額	3,007	△4,463
退職給付費用	27,244	27,411
役員退職慰労引当金繰入額	25,360	28,775
法定福利費	191,862	220,490
支払手数料	309,098	361,006
減価償却費	41,516	52,894
ソフトウェア償却費	30,239	20,675
のれん償却額	120,100	124,494

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	58,838千円	120,890千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	一千円	車両運搬具 3千円
工具、器具及び備品	34	工具、器具及び備品 —
計	34	計 3

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	463千円	建物及び構築物 1,775千円
車両運搬具	—	車両運搬具 12
工具、器具及び備品	2,734	工具、器具及び備品 67
ソフトウェア	481	ソフトウェア —
計	3,678	計 1,854

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95,854千円	1,050千円
組替調整額	△160,159	—
税効果調整前	△64,305	1,050
税効果額	3,957	△371
その他有価証券評価差額金	△60,347	678
その他の包括利益合計	△60,347	678

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,483,000	4,119,800	—	7,602,800
合計	3,483,000	4,119,800	—	7,602,800
自己株式				
普通株式	129,432	87,469	42,000	174,901
合計	129,432	87,469	42,000	174,901

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,119,800株の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株発行 66,200株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行 260,000株

平成24年10月1日付の株式分割（株式1株を2株）による増加 3,793,600株

2. 普通株式の自己株式株式数の増加87,469株の内訳は、以下のとおりであります。

平成24年10月1日付の株式分割（株式1株を2株）による増加 87,432株

単元未満株式の買取による増加 37株

3. 普通株式の自己株式株式数の減少42,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残 （千円）
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	780,000	522,084	260,000	1,042,084	—
	平成24年ストック・ オプション			—			36,642
合計				—			36,642

（注）1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、平成24年10月1日付の株式分割（株式1株を2株）による増加であります。

（注）平成24年8月17日の取締役会において決議した第三者割当による自己株式の処分に係る1株当たりの払込金額が、本新株予約権付社債の社債要項に定める時価を下回るため、同年9月27日付で1,000円から998.0円に、さらに同年10月1日付で998.0円から499.0円に転換価額の調整を行っております。当転換価額の調整により、普通株式2,084株増加しております。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、権利行使可能なものであります。

4. 平成24年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,910	45	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	185,697	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,602,800	1,054,884	—	8,657,684
合計	7,602,800	1,054,884	—	8,657,684
自己株式				
普通株式	174,901	135	△135,000	40,036
合計	174,901	135	△135,000	40,036

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,054,884株の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株発行 12,800株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行 1,042,084株

2. 普通株式の自己株式株式数の増加135株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式株式数の減少135,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残 （千円）
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,042,084	—	1,042,084	—	—
	平成24年ストック・ オプション			—			81,740
合計				—			81,740

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、権利行使可能なものであります。

3. 平成24年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	185,697	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	258,529	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,621,184千円	6,804,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,015	△2,015
現金及び現金同等物	5,619,169	6,802,962

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社メディパスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディパス株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	276,311千円
固定資産	42,026
のれん	435,113
流動負債	△41,201
固定負債	—
少数株主持分	—
株式の取得価額	712,250
現金及び現金同等物	△131,992
差引：株式会社メディパス株式取得のための支出	580,257

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
転換社債型新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	—千円	260,000千円
転換社債型新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	—	260,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉・医療分野向けシステムの開発、販売を事業の軸として、関連分野へ多角的な事業展開を行っております。事業活動については、本社、国内16営業拠点及び子会社にて包括的に展開しております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

介護保険支援事業者および障害者自立支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

ERP、金融、基盤、通信等、各事業領域におけるシステムソリューションの提供

(ヘルスケアサービス事業)

訪問介護を中心とした介護保険法および障害者自立支援法の要介護者支援サービス、訪問歯科診療サポート事業、生活リハビリサービス事業

(ASP事業)

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,082,053	3,751,587	449,241	454,202	10,737,085	—	10,737,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,689	33,791	—	46,060	111,542	△111,542	—
計	6,113,742	3,785,379	449,241	500,263	10,848,627	△111,542	10,737,085
セグメント利益	1,761,070	232,678	25,726	85,574	2,105,050	△281,043	1,824,006
セグメント資産	2,980,948	1,357,936	663,894	176,170	5,178,949	6,537,333	11,716,283
その他の項目							
減価償却費（のれん償 却額を含む）	529,127	123,805	43,317	40,888	737,138	—	737,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	487,523	141,951	9,457	49,048	687,980	—	687,980

(注) 1. セグメント利益の調整額△281,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,632千円、セグメント間内部取引△6,411千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額6,537,333千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,874,835	4,548,136	622,872	555,973	12,601,817	—	12,601,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	118,307	—	54,336	172,665	△172,665	—
計	6,874,856	4,666,443	622,872	610,310	12,774,482	△172,665	12,601,817
セグメント利益	1,894,977	226,634	33,526	139,022	2,294,160	△301,796	1,992,364
セグメント資産	3,496,823	1,464,829	691,065	196,940	5,849,657	8,018,245	13,867,903
その他の項目							
減価償却費（のれん償 却額を含む）	482,403	123,835	52,613	36,631	695,484	—	695,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439,732	49,784	9,741	64,749	564,008	—	564,008

(注) 1. セグメント利益の調整額△301,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,202千円、セグメント間内部取引△10,593千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額8,018,245千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	1,901,496	ヘルスケア等ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,051,196	ヘルスケア等ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	68,602	36,259	15,237	—	120,100
当期末残高	—	566,332	398,854	7,619	—	972,805

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,645	69,719	43,511	7,619	—	124,494
当期末残高	32,805	502,194	355,342	—	—	890,342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	748円72銭	825円69銭
1株当たり当期純利益金額	164円39銭	130円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139円38銭	124円91銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,176,618	1,081,399
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,176,618	1,081,399
期中平均株式数（株）	7,157,327	8,304,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,284,554	352,669
（うち新株予約権（株））	(1,284,554)	(352,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月22日開催の定時株主総会において決議された新株予約権（新株予約権の数1,545個）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,627,621	6,011,712
受取手形	11,096	42,269
売掛金	※1 1,363,899	※1 1,918,604
有価証券	—	49,996
商品	186,043	16,520
仕掛品	15,270	12,792
貯蔵品	7,461	8,387
未収入金	628	9,459
前払費用	82,851	122,671
繰延税金資産	121,412	158,604
関係会社短期貸付金	20,000	30,000
その他	24,184	7,078
貸倒引当金	△21,486	△30,262
流動資産合計	6,438,984	8,357,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	575,621	601,019
減価償却累計額	△79,358	△94,170
建物（純額）	496,262	506,848
構築物	28,788	28,788
減価償却累計額	△23,973	△25,177
構築物（純額）	4,815	3,611
車両運搬具	3,430	920
減価償却累計額	△3,409	△920
車両運搬具（純額）	21	0
工具、器具及び備品	111,773	134,862
減価償却累計額	△60,373	△75,319
工具、器具及び備品（純額）	51,400	59,542
土地	38,039	38,039
リース資産	74,451	109,494
減価償却累計額	△48,970	△62,540
リース資産（純額）	25,481	46,953
有形固定資産合計	616,021	654,997
無形固定資産		
のれん	—	32,805
商標権	956	2,028
ソフトウェア	524,221	458,189
ソフトウェア仮勘定	118,657	106,246
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	645,528	600,961

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	276,177	278,001
関係会社株式	1,600,797	1,600,797
長期預金	210,600	434,200
繰延税金資産	78,222	70,963
敷金及び保証金	61,660	76,125
その他	104,030	112,769
貸倒引当金	△4,633	△0
投資その他の資産合計	2,326,855	2,572,857
固定資産合計	3,588,405	3,828,816
資産合計	10,027,389	12,186,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,233	106,760
未払金	373,003	508,475
未払費用	27,914	43,402
リース債務	9,163	18,720
未払法人税等	179,433	420,113
未払消費税等	23,653	60,037
前受金	238,208	212,853
預り金	27,941	13,842
前受収益	1,000,305	1,120,309
賞与引当金	212,688	313,679
役員賞与引当金	27,600	27,600
流動負債合計	2,289,144	2,845,794
固定負債		
転換社債	520,000	—
リース債務	17,441	29,684
退職給付引当金	67,922	101,862
役員退職慰労引当金	133,305	159,369
債務保証損失引当金	3,360	—
長期前受収益	1,651,199	2,233,360
固定負債合計	2,393,229	2,524,277
負債合計	4,682,373	5,370,072

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	902,890	1,164,490
資本剰余金		
資本準備金	860,390	1,121,990
その他資本剰余金	52,562	143,679
資本剰余金合計	912,952	1,265,669
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	3,511,716	4,282,728
利益剰余金合計	3,537,341	4,308,353
自己株式	△52,585	△12,127
株主資本合計	5,300,598	6,726,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,774	8,453
評価・換算差額等合計	7,774	8,453
新株予約権	36,642	81,740
純資産合計	5,345,015	6,816,579
負債純資産合計	10,027,389	12,186,651

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	6,104,827	6,848,873
介護サービス事業売上高	105,818	120,547
売上高合計	6,210,646	6,969,420
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	2,648,584	3,082,225
介護サービス事業売上原価	104,287	114,247
売上原価合計	2,752,872	3,196,473
売上総利益	3,457,774	3,772,947
販売費及び一般管理費	※1 1,957,048	※1 2,120,784
営業利益	1,500,725	1,652,162
営業外収益		
受取利息	8,107	9,936
受取配当金	5,646	7,477
補助金収入	8,868	228
貸倒引当金戻入額	10,000	—
債務保証損失引当金戻入益	10,152	3,360
その他	3,533	6,342
営業外収益合計	46,307	27,345
営業外費用		
売上債権売却損	12,639	12,461
支払利息	1,091	1,872
貸倒引当金繰入額	—	8,409
支払手数料	5,017	—
その他	537	1,535
営業外費用合計	19,285	24,279
経常利益	1,527,748	1,655,228
特別利益		
投資有価証券売却益	164,200	—
固定資産売却益	—	※2 3
事業譲渡益	59,413	—
特別利益合計	223,613	3
特別損失		
投資有価証券売却損	4,040	—
固定資産除却損	※3 904	※3 1,532
退職給付費用	24,464	—
特別損失合計	29,409	1,532
税引前当期純利益	1,721,952	1,653,699
法人税、住民税及び事業税	642,462	706,503
法人税等調整額	17,911	△9,512
法人税等合計	660,374	696,990
当期純利益	1,061,578	956,709

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	758,290	715,790	—	715,790	19,625	6,000	2,601,048	2,626,673
当期変動額								
新株の発行	144,600	144,600		144,600				
剰余金の配当							△150,910	△150,910
当期純利益							1,061,578	1,061,578
自己株式の取得								
自己株式の処分			52,562	52,562				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	144,600	144,600	52,562	197,162	—	—	910,667	910,667
当期末残高	902,890	860,390	52,562	912,952	19,625	6,000	3,511,716	3,537,341

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△77,779	4,022,974	68,122	68,122	—	4,091,096
当期変動額						
新株の発行		289,200				289,200
剰余金の配当		△150,910				△150,910
当期純利益		1,061,578				1,061,578
自己株式の取得	△45	△45				△45
自己株式の処分	25,238	77,801				77,801
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△60,347	△60,347	36,642	△23,705
当期変動額合計	25,193	1,277,624	△60,347	△60,347	36,642	1,253,918
当期末残高	△52,585	5,300,598	7,774	7,774	36,642	5,345,015

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	902,890	860,390	52,562	912,952	19,625	6,000	3,511,716	3,537,341
当期変動額								
新株の発行	261,600	261,600		261,600				
剰余金の配当							△185,697	△185,697
当期純利益							956,709	956,709
自己株式の取得			△0	△0				
自己株式の処分			91,117	91,117				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	261,600	261,600	91,117	352,717	—	—	771,011	771,011
当期末残高	1,164,490	1,121,990	143,679	1,265,669	19,625	6,000	4,282,728	4,308,353

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△52,585	5,300,598	7,774	7,774	36,642	5,345,015
当期変動額						
新株の発行		523,200				523,200
剰余金の配当		△185,697				△185,697
当期純利益		956,709				956,709
自己株式の取得	△181	△181				△181
自己株式の処分	40,639	131,757				131,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			678	678	45,097	45,776
当期変動額合計	40,458	1,425,787	678	678	45,097	1,471,563
当期末残高	△12,127	6,726,385	8,453	8,453	81,740	6,816,579

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～50年
構築物	15～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「出資金」、「保険積立金」、及び「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」10千円、「保険積立金」78,783千円、「長期前払費用」19,511千円、「その他」5,725千円は、「投資その他の資産」の「その他」104,030千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第24条に基づくものであります。

（貸借対照表関係）

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	31,150千円	37,498千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株) ネットウィン	70,239千円	(株) ネットウィン 98,200千円

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.6%、当事業年度57.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.4%、当事業年度42.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旅費交通費	125,324千円	132,357千円
給与手当	633,311	618,973
役員報酬	62,738	67,330
賞与	90,687	103,431
役員賞与引当金繰入額	27,600	27,600
賞与引当金繰入額	92,899	134,053
貸倒引当金繰入額	2,813	△4,266
退職給付費用	24,011	24,770
役員退職慰労引当金繰入額	22,681	26,063
法定福利費	128,864	143,044
支払手数料	174,033	190,510
減価償却費	27,639	34,057
ソフトウェア償却費	14,644	13,611

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	－千円	車両運搬具 3千円
計	－	計 3

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	建物 1,453千円
車両運搬具	－	車両運搬具 12
工具、器具及び備品	423	工具、器具及び備品 67
ソフトウェア	481	ソフトウェア －
計	904	計 1,532

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成26年6月27日付で予定されている役員の変動は以下のとおりであります。

・新任取締役候補者

取締役 山科 俊治 (現 当社 社長付顧問)

取締役 小林 清光 (現 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 代表取締役)

取締役 犬飼 善博 (現 日本コンピュータシステム株式会社 代表取締役)

取締役 佐々木 弘 (現 株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス 特別顧問)

なお、小林 清光氏、犬飼 善博氏は非常勤取締役、佐々木 弘氏は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 鈴木 隆志 (現 総務部長)

・新任監査役候補者

(常勤) 監査役 鈴木 隆志 (現 当社 取締役総務部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 富田 茂

(2) 生産、受注及び販売状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	3,069,315	112.3
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	4,548,136	121.2
合計 (千円)	7,617,451	117.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. ヘルスケアサービス事業及びASP事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	4,613,776	118.1	1,028,175	106.8
合計 (千円)	4,613,776	118.1	1,028,175	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	6,874,835	113.0
製品 (千円)	3,069,315	112.3
指導・設定料等 (千円)	1,479,504	118.2
保守料 (千円)	1,541,868	96.6
商品 (千円)	784,147	156.4
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	4,548,136	121.2
ヘルスケアサービス事業 (千円)	622,872	138.6
ASP事業 (千円)	555,973	122.4
合計 (千円)	12,601,817	117.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
リコージャパン株式会社	1,901,496	17.7	2,051,196	16.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。